

2019年度資金分配団体申請 様式2 事業計画書

団体の要請により、「企業名および調整中の情報」について非開示とした。(JANPIA)

1. 申請事業名：大災害後の生活再建推進事業

～企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す～

2. 申請団体名：一般社団法人RCF

3. 助成事業の種類：

災害支援事業 ②「緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」

4. 申請する事業期間：2019/9~2023/3

5. A事業費：¥149,940,000

(Bうち助成金申請額：¥99,990,000)

プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：¥27,661,880

評価関連経費：¥9,030,840

目次

1.1 解決したい課題と中期的な事業目標

①被災者・被災地 (p.3)

②実行団体/支援ネットワーク (p.4)

1.2 原因分析と解決策

①被災者・被災地 (p.5)

②実行団体/支援ネットワーク (p.6)

(参考情報) 緊急災害支援事業と生活再建・復興支援事業におけるプロセスの違い(p.7)

(参考情報) 本事業と国連SDGsとの関連性 (p.8)

1.3 事業の内容

①事業概要と成果目標 (p.9)

②実施内容 (p.10)

③資金分配団体と実行団体の役割 (p.11)

④アピールポイント

(1)企業とのパートナーシップの構築 (p.12)

(2)行政とのパートナーシップの構築(p.13)

(参考情報) 本事業における実行団体の統括に必要な能力 (p.14)

2.1 実行団体の募集

①概要 (p.15)

②案件発掘の工夫 (p.16)

③本事業における実行団体のイメージ (p.17)

(参考情報) 実行団体の候補団体 (p.18-19)

(参考情報) 適用災害の事例 (p.20)

2.2 助成金等の分配

①全体計画 (p.21)

②実行団体への分配 (p.22)

2.3 非資金的支援 (p.23)

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法 (p.24)

4.1 進捗管理 (p.25)

4.2 リスク管理 (p.26)

4.3 持続可能性 (p.27)

5. 実施体制と従事者の役割

①事業実施体制 (p.28)

(参考情報) 従事者の実績・能力 (p.29-30)

②ガバナンス・コンプライアンス体制 (p.31)

6. 広報戦略および連携・対話戦略 (p.32)

7. 関連する主な実績 (p.33-36)

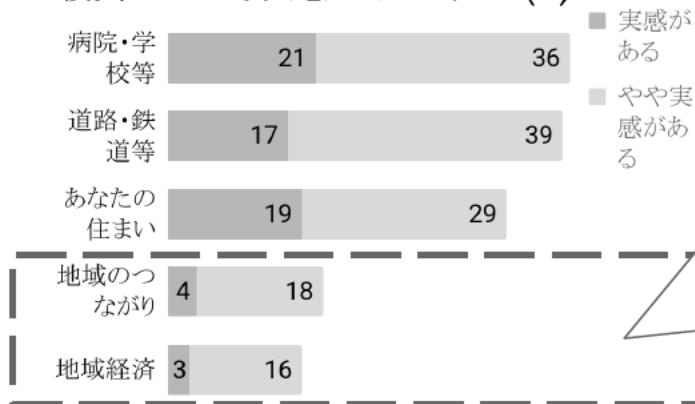
1.1 解決したい課題と中期目標 ①被災者・被災地

行政が得意としない「地域の繋がり」「地域経済」の再生に遅れがあることで、復興が進まない現実がある。本事業を通じて、地域コミュニティと経済再生を民間主導で進める復興アプローチの確立を目指す(※1)

解決したい課題(現状)(※2)

- ・生活再建・復興支援において、公共施設・インフラ・住宅は行政が推進できる。一方、「地域の繋がり」「地域経済」は個別被災者・事業者に踏み込むため、行政ではなく民間主導が求められる
- ・地域の繋がりや地域経済復興にまで民間主導で進める復興のあり方を確立させることも課題

復興したという実感がありますか?(%)



『住んでいた町内会がバラバラになった為、これまで築いた和がなくなった。本来なら老人クラブで楽しく語り合う年齢だった事を思い出しても残念に思う』
(仙台市, 75歳)

中期(5年)事業目標(目指す姿)

- ・本事業で支援する被災地域における、住民コミュニティの再建と地域経済の回復
- ・住宅再建と事業所/設備復旧だけでなく、地域コミュニティ/経済再建にまで至る復興アプローチの確立



仮設住宅で暮らす高齢被災者

※1 本事業は休眠預金活用事業の「優先的に解決すべき社会の諸課題」のうち、「⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援」「⑥地域の働く場づくりの支援」「⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援」に該当する

※2 出典は「東日本大震災8年被災者アンケート」(NHK, 2019)。他にも、「知人との会話や交流の頻度が減った」と回答した人が46.0%、「地域復興状況で地域のつながりに実感が無い・あまりない」と回答した人が46.1%。東日本大震災後7年の「平成30年グループ補助金交付先アンケート調査」では、東北4県の事業者の状況について、建設業・運送業は復興需要により「売上が震災前と変化なし・増加」がそれぞれ74.3%、61.5%であるが、水産・食品加工業では30.3%、旅館・ホテル業では31.6%に留まる

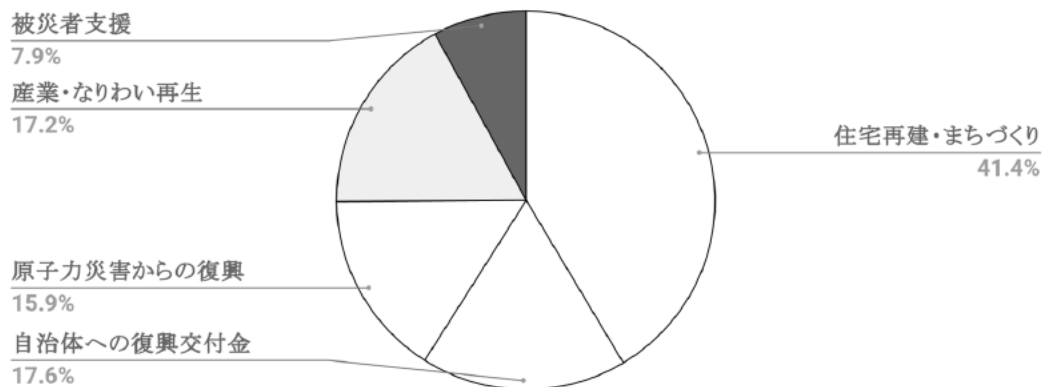
1.1 解決したい課題と中期目標 ②実行団体/支援ネットワーク

行政の支援はハード中心であり、民間支援も緊急期に集中するため、生活再建・復興に活用できる民間予算は限定的。本事業を通じて、将来の被災地における生活再建を進めるモデル事業を形成するとともに、複数の民間企業による資金をベースとした新たな復興の枠組みの構築を目指していく

解決したい課題(現状)(※1)

- ・ 行政の支援はハード中心であり、被災者・被災事業者へのソフト支援に用いられる行政予算は限定的
- ・ 民間支援も緊急支援の比重が大きい
- ・ 複数の民間大手企業による資金を財源として、民間主導の復興支援を推進する枠組みの構築が課題

復興予算内訳(2011～2016)



中期(5年)事業目標(目指す姿)

- ・ 上記の復興アプローチを採用し、行政・企業・NPOとの連携を推進・持続できる実行団体を2-3団体構築・支援
- ・ 復興支援における企業ネットワークが形成され、民間財源を恒常的に確保(※2)



西日本豪雨で被災した宇和島市を株式会社支援

※1 出典は『東日本大震災6年 復興予算、どう使われた?』(毎日新聞, 2017年2月21日)。被災者の生活再建に向けたソフト支援は全体の7.9%に留まる。産業・なりわい再生も大半は設備復旧であり、売上を回復させる販路開拓・新規事業開発に活用できる資金はごくわずかである

※2 被災自治体では多大な負担が発生しているが、過去の被災自治体からのノウハウの共有をする仕組みがない。そのため、被災自治体間のネットワークを形成し、過去の被災自治体が新たな被災自治体に官民連携や復興ノウハウを共有する仕組みを構築することも目指す

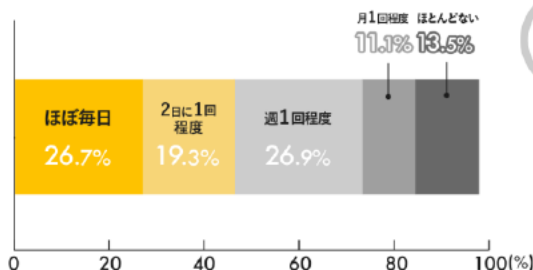
1.2 原因分析と解決策 ①被災者・被災地

住民の繋がりが戻らないのは、**住宅再建の過程で元々の人間関係が失われたことが原因**である。コミュニティを再建するノウハウは確立されており、推進可能な実行団体の発掘・支援を通じて、対象被災地域での復興を推進していく

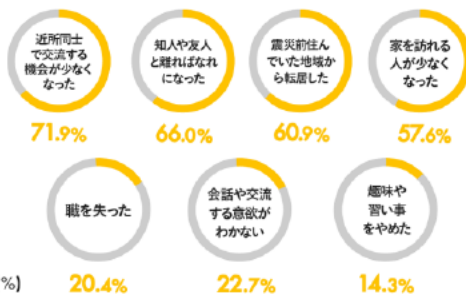
課題の原因 (※1)

- ・被災者の半数以上が週1回以下しか会話・交流がないが、その背景に住宅再建過程で知人・友人と離れ離れになり、近所で交流する機会が減少したことがある
- ・地域コミュニティごとに、住民同士が新たな繋がりを作るための施策を民間主導で行うことが課題

会話や交流はどの程度ありますか？



交流が減った理由は？



解決策 (※2)

- ・高齢男性向けの「男性料理教室」、世代を越えて集える「地域祭の復活」、入居時に繋がりをつくる「復興住宅入居式」など、コミュニティ支援ノウハウを実行団体に提供



福島県双葉町では、「男性料理教室」の実施を通じて中高年男性の居場所づくり、つながりづくりを支援

※1 出典は「東日本大震災8年被災者アンケート」(NHK, 2019)。なお、被災事業者においても、設備復旧は公的支援で十分実施されているが、人材支援・販路開拓支援といったソフト面での支援が不足している

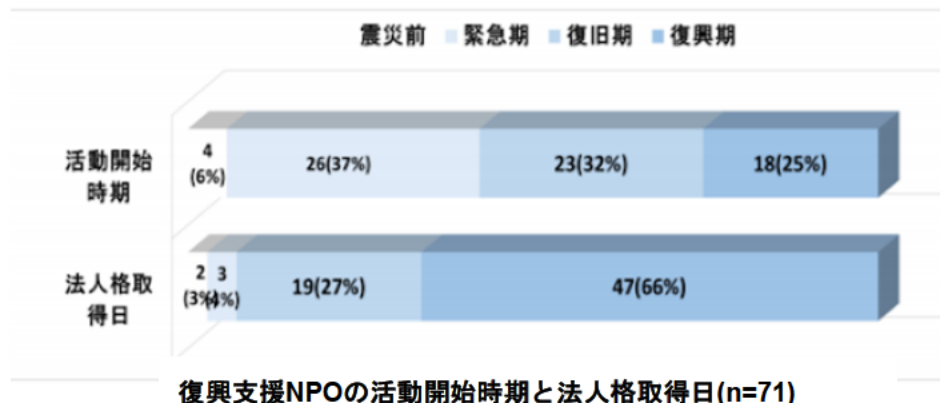
※2 当団体では、2012年から現在まで東日本大震災で被災した岩手県釜石市におけるコミュニティ支援事業を様々な形で継続・展開。仮設住宅期には、UBSグループの支援のもと、住民主体のコミュニティ活動を促進。3名の常駐者を置き、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施。仮設住宅から復興住宅への転居が進む現在においても、新たな終の棲家での「ご近所づきあい」の再構築と、災害により顕在化した「地域自立型の見守り」など地域課題の解決も兼ね備える体制の構築を目指す。官民の支援者間の連携の促進や持続可能な支援体制づくりを行う

1.2 原因分析と解決策 ②実行団体/支援ネットワーク

被災地域団体はノウハウを持たず、大手企業の資金はマッチングが進まない。本事業を通じて、生活再建・復興に必要なノウハウを実行団体に提供しつつ、大手企業との復興支援ネットワークを平時から構築することで、民間主導で持続可能な支援体制の確立を目指す

課題の原因 (※1)

- ・地域および民間主導の取組が必要である一方、被災地域の団体の9割強は災害後に活動を開始しており、生活再建ノウハウを持っていない
- ・また大手企業による資金支援は、現地との繋がりが弱いためにマッチングが進まない現実がある



解決策

- ・当団体が、コミュニティ支援や地域事業支援(※2)のノウハウを提供しつつ、持続的に活動できる実行団体を選定・支援
- ・平時においてPOが、大手企業や関係省庁との支援ネットワークを形成



岩手県沿岸振興局と■■■■社との連携協定を推進。■■■■の経営ノウハウを被災事業者を提供した

※1 出典は『東日本大震災後設立のNPOにおける活動実態と今後の展望』(日本NPO学会, 2017)

※2 事業者支援においては、東北被災三県の被災事業者の人材不足を支えるため、日本財団の支援のもと、「WORK FOR 東北」事業として、首都圏より160名の被災事業者へのマッチングと赴任をサポート。産業支援では、■■■■株式会社の支援のもと、農業や水産業の分野において、地域の支援すべき事業者の特定、事業計画の策定支援、商品ブランディングや販路確保の伴走支援を実施

(参考情報) 緊急災害支援事業と生活再建・復興支援事業 におけるプロセスの違い

生活再建・復興支援では、**被災地域団体が新たにノウハウを得ながら数年にわたり事業をすすめる必要がある**。緊急災害支援と異なり、発災後に被災自治体と連携しながら慎重に実行団体を発掘・形成することが求められる

緊急 災害支援



生活再建・ 復興支援



事業内容
発動の決定
支援期間
実行団体
選定方法
出口戦略

- ・物資支援やボランティア支援などの外部からの支援

- ・発災直後

- ・発災直後～数か月

- ・被災地域外の専門団体

- ・実績・体制のある団体を平時より選定

- ・数か月で役目を終え撤退

- ・生活再建、コミュニティ支援、産業支援などの地域内の復興を推進

- ・発災直後

- ・**発災後半年程度**～数年以上

- ・被災地域内の団体であり、多くの場合は災害/復興の経験がない

- ・発災後の現地調査により選定。地域との関係性や中長期的な方針を重視(※1)

- ・自走して**中長期的(2-5年)**に復興を担う

※1 数年以上単位で復興を担う実行団体には、自治体や地域関係者との信頼関係を築き、地域の復興の中核となれるかが重要

(参考情報) 本事業と国連SDGsとの関連性

自然災害の影響軽減を目指す「**目標13**」、被災地で生活再建・復興支援を進める実行団体の確立を目指す「**目標16**」、地域・行政・企業のパートナーシップ強化を目指す「**目標17**」において、本事業はSDGsとの強い関連を有している

該当するターゲット



目標13 気候変動に具体的な対策を
「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する」



目標16 平和と公正をすべての人に
「16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる」



目標17 パートナーシップで目標を達成
「17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」

本事業との関連

・本事業を通じて行政・企業・NPOによる新しい復興の枠組みを構築することにより、国及び地方公共団体では支援が弱いソフト面の災害支援を強化する（※1）

・被災自治体で生活再建を進める中間支援組織を立ち上げ、自立した復興の担い手を育成するとともに、成果やガバナンス体制を開示することを通じて、復興支援団体のあり方を発展させる

・企業・行政とのパートナーシップを結び、セクターを超えた復興支援を実現することにより民間公益活動に係る資金調達の環境を整備する

※1 出典は『東日本大震災6年 復興予算、どう使われた?』（毎日新聞, 2017年2月21日）。被災者の生活再建に向けたソフト支援は全体の7.9%に留まる。産業・なりわい再生も大半は設備復旧であり、売上を回復させる販路開拓・新規事業開発に活用できる資金はごくわずかである（再掲）

1.3 事業の内容 ①事業概要と成果目標

中期的な事業目標に対し、2023年3月末時点で被災者のコミュニティ繋がりや地域経済の課題について一定の実績が出始め、実行団体の自立に向けた目途が立つ状態を構築する

事業概要

- 地域
 - ・ 日本国内の大規模災害発生地域
- 受益者および分野
 - ・ 被災者の生活再建
 - ・ 被災地域のコミュニティ再建・地域経済再建
- 取組概要
 - ・ 生活再建・復興支援を進める地元実行団体を選定・形成支援
 - ・ 並行して、民間資金で復興支援を進める革新的・持続的な復興支援アプローチを確立

3年後の到達点 (成果目標の例示) ※1

- 住民主体のコミュニティ形成 ※2
 - ・ 2日に1回以上交流・会話できている被災者が60%以上
 - ・ 被災世帯の8割以上または200世帯以上が地域コミュニティに参加
- 地域経済の回復 ※2
 - ・ 被災事業者による商品開発・販路回復プロジェクト件数が5件以上開始
 - ・ 被災事業者による雇用拡大10社以上
- 対象被災地域を中長期で支える事業体の確立3地域以上
- 復興支援アプローチの確立
 - ・ 復興支援資金の提供を確約した企業が3社以上

※1 災害規模・支援開始時期により、コミュニティ形成・地域経済回復の度合いは異なる。例えば東日本大震災で住宅再建の目処がたち、コミュニティ支援が中心的課題になったのは被災から4-5年目。西日本豪雨災害では、1年後には同様の状況に達している。また、2019-20年度に発生する災害への対応では、2021-22年度までに一定の成果に達成できているが、2021-22年度の災害への対応では、コミュニティ形成・復興事業が開始される段階に留まることも想定される。

※2 数値目標は災害規模・災害種別によって異なる。被災自治体・資金分配団体とも協議の上、適切な指標と目標を迅速に設定する

1.3 事業の内容 ②実施内容

行政・企業・NPOの協働による生活再建支援の枠組み構築に向けて、3年の本事業を通じ、**企業ネットワークの構築及び被災地域での実行団体の形成・支援**により生活再建・復興支援アプローチの実現を果たす

平時

調査・公募企画(p.16)

包括的支援プログラムの提供(p.23)

評価(p.24)



- ・発災時に資金拠出やリソースの提供を行う企業ネットワークを平時より構築
- ・本枠組みについて関係省庁（内閣府(防災)、総務省、復興庁等）と合意形成

- ・発動基準を満たす候補地域にて現地調査を実施
- ・現地調査に基づき候補団体の発掘をするともに公募を企画・実施

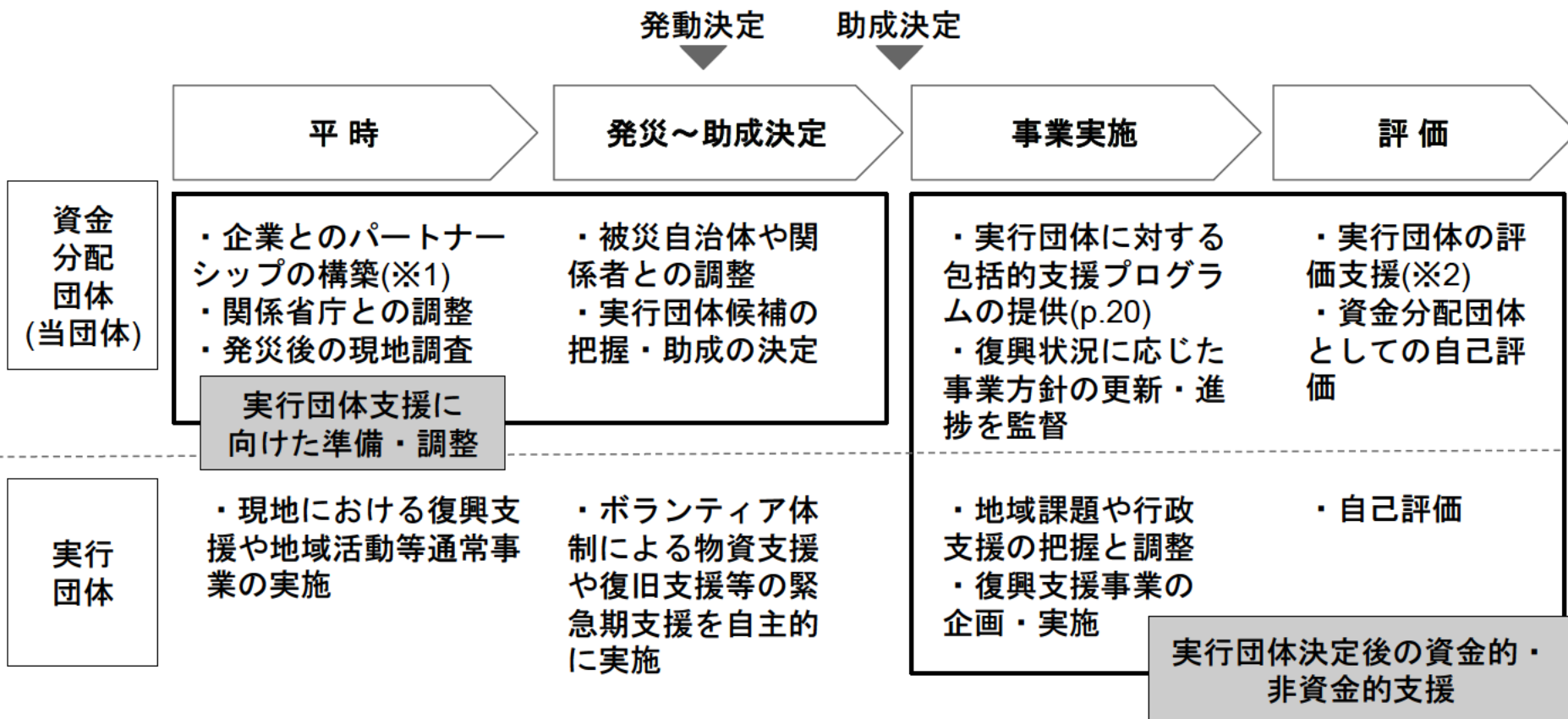
- ・実行団体に対し、復興支援ノウハウを提供
- ・企業リソースのマッチング支援、組織マネジメント支援等を実施
- ・復興状況に応じた事業方針の更新をサポート

- ・被災自治体と連携しながら過去の災害経験の知見を活かして実行団体の評価を支援

・当団体では、東日本大震災時の復興支援において様々な企業とコミュニティ支援、人材支援、事業者支援を展開。「**■■■■**コミュニティ支援プロジェクト」では■■■■グループとは岩手県釜石市にて2012年から2016年の5年間の復興支援事業として、岩手県釜石市における住民主体のコミュニティ活動を促進するとともに、■■■■グループのプロボノチームに対し、復興フェーズに応じた伴走支援を実施。「**■■■■**絆プロジェクト」では、■■■■と2013年から2017年の間、東北の水産事業者及び農業事業者を支援。地域ごとに事業者と行政や漁協・農協との協働を支援し、地域ブランド化等を実現。■■■■社と手掛けた「イノベーション東北」では、青森県、岩手県、宮城県、福島県の4県を対象に、地域で活動している事業者に対し、スキルを持ったプロボノをつなぐマッチング事業の事務局を担当。

1.3 事業の内容 ③資金分配団体と実行団体の役割

資金分配団体は、企業・行政とのネットワーク構築および実行団体の選定・伴走支援を行う。
 実行団体は、災害後に被災地域より発掘・選定され、中長期的な復興の推進を担う。



※1 [] 本事業を活用し、同モデルを他企業にも広げ、被災地での実行団体の復興支援を支える企業とのパートナーシップを構築する

※2 インパクト評価の事例として、当団体では、[]社と連携し、岩手県の仮設住宅におけるコミュニティ支援のインパクト評価の設計・実施を担当。仮設住宅を個別訪問してのアセスメント調査から、コミュニティ支援のノウハウと成果をまとめた

1.3 事業の内容 ④アピールポイント (1)

企業とのパートナーシップの構築 (革新性・継続性・波及効果)

フィリップモリス ジャパン 合同会社との連携モデルを他企業に拡張し、生活再建・復興支援にむけた民間資金を確保する。当団体は**東日本大震災以来、約50社の企業との連携**を有しており、資金および各種資源の確保が可能である

概要



- ・宇和島市の復興支援では同社のほか、株式会社[REDACTED]からの宇和島市への人材派遣、[REDACTED]株式会社と連携した農業事業者クラウドファンディング支援等多角的な企業連携を展開

- ・当事業においては本モデルの拡張を目指す

連携候補企業と各社の提供リソース

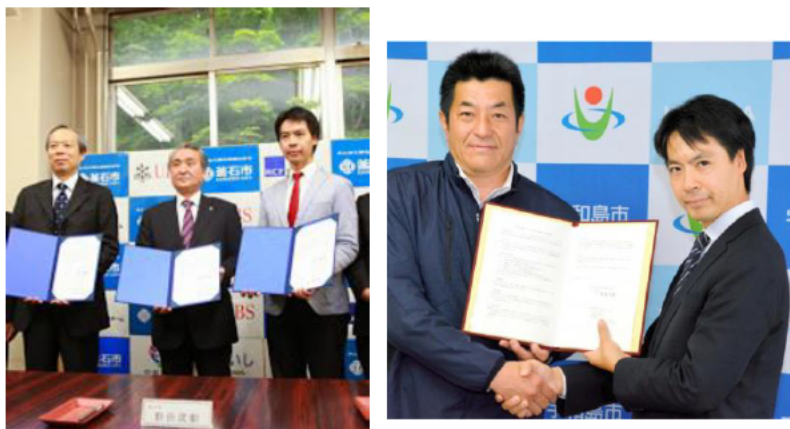
- ・災害ごとに2千~1億円規模の復興支援資金を提供。本事業による被災地支援事業への資金提供も想定
- ・農業・水産事業者支援の資金提供
- ・自社商品と地域農産品のコラボ商品の協働開発
- ・人材支援における資金提供
- ・テクノロジーを活用した人材マッチングプラットフォームの構築
- ・[REDACTED]基金を用いた資金確保スキーム
- ・インターネット販売プラットフォーム
- ・コミュニティ支援における資金提供
- ・プロボノ派遣による経営ノウハウや人材リソースの提供
- ・観光事業者支援における資金提供

1.3 事業の内容 ④アピールポイント (2)

行政とのパートナーシップの構築 (連携と対話)

政府・被災自治体との連携をサポートすることで、実行団体が迅速・適切に支援を推進することを支援する。また、民間主導の復興アプローチの実現に向けて、企業とともに関係省庁との対話も強化する

被災自治体との連携 (※1)



- ・生活再建を進める上では、被災自治体が保有する情報の把握や、復興方針の理解が不可欠
- ・当団体は、災害後に支援地域で復興に向けた協定締結を結び、市長および復興担当部門と連携を密にして事業に取り組んできた

政府・広域自治体との連携 (※2)



西日本豪雨直後、総務省関係者の紹介により、その愛媛県知事・県内全ての首長が集まる会合に参加。この後、宇和島市への支援が決まった

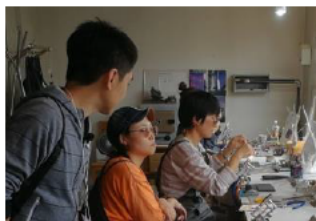
- ・災害直後、被災自治体と迅速に連携するために、関係省庁と連携し、政府経由で地域を紹介してもらう必要がある。
- ・当団体は、関係省庁・広域自治体と幅広く連携している。西日本豪雨では、総務省関係者より、宇和島市を紹介され、支援に至っている

※1 釜石市では、市役所と連携協定を締結するとともに、当団体代表理事の藤沢烈が釜石市地方創生アドバイザーに就任。宇和島市では、市役所と連携協定を結ぶとともに、藤沢が復興まちづくりアドバイザーに就任している

※2 復興庁では、復興創生顕彰委員、復興総括ワーキンググループ委員を務める。総務省では、地域力創造アドバイザーを務める。また福島県とは、長期避難者のコミュニティ形成・維持に関する包括連携協定を提携している。

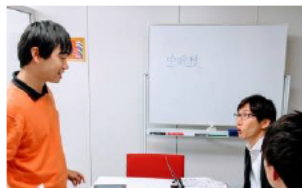
(参考情報) 本事業における実行団体の統括に必要な能力

東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害と各災害において生活再建・復興支援事業を企画・推進してきた知見から、生活再建・復興支援事業を担う**実行団体の支援には「①生活再建・復興支援事業企画及び実行管理能力」「②組織運営支援能力」「③外部リソース調達能力」の3つの能力が必要だと考えており、当団体には当該能力を有する社員をPO及び災害対応担当として配置する**



①生活再建・復興支援事業企画及び実行管理能力

被災地域の復興の現状及び被災自治体や被災地住民・事業者等の考えを踏まえつつ、被災前の状態に戻す「復旧」ではなく、被災の影響を踏まえた上で地域課題の解決も目指す「復興」を企画し、また復興状況に合わせた方針を再策定し、事業方針をレビューし続ける能力が求められる



②組織運営支援能力

緊急支援と異なり、被災地域内の団体として地域に根付いた復興を行っていく必要のある生活再建・復興支援団体は、必ずしも組織基盤が盤石ではなく、予実管理や人材確保等組織運営上の経営課題を支援する能力も求められる



③外部リソース調達能力

被災地の復興は地域内の人材やリソースのみでの実現は難しく、被災地域外の企業からの人材派遣や資金調達、あるいは国の支援施策の活用能力が求められる

※1 福島県社会福祉協議会との「福島県避難者支援中期ビジョン策定支援業務」では、原発被災地域からの避難者の生活支援における中期ビジョンと計画策定及び進捗管理支援を実施。その他████████株式会社との「████████絆プロジェクト」における地域の農業の復興ビジョンの策定や個別事業者の事業支援の推進等多数の生活再建・復興支援事業を展開

※2 復興庁や日本財団の人材支援事業では、被災地の事業者の経営課題を把握し、課題に基づく人材採用計画の立案等を支援。これまで300人程度のマッチング及び赴任を支援

※3 宇和島市の復興支援においては、当団体代表理事の藤沢烈が「宇和島市まちづくりアドバイザー」に就任。宇和島市の復興計画策定や計画推進のアドバイザーを務めるほか、地域事業者の支援のため、████████株式会社のクラウドファンディング支援プログラムや████████社の災害支援プログラム等との連携を実現

2.1 実行団体の募集 ①概要

本事業を実効性のあるものにするため、発災後の現地調査により被災自治体・地域関係者へのヒアリングを通じて、**復興の中核となり得る実行団体を選定**する

募集团体の数	・ 毎年一災害で一自治体において、概ね10団体程度から選定し、1団体に助成
助成金額	・ 三カ年にわたり三団体に総額99,990,000円を助成(発災想定どおりの場合)
支援期間	・ 発災年～平均2年(災害規模・被災度に応じて対応)
達成すべき成果と支援の出口	・ 初年度：復興課題の特定と関係者間のビジョンと事業内容の合意 ・ 2年次：人材支援や事業者支援など重点課題における事業の推進 ・ 3年次(出口)：次年度以降も復興を推進する関係者間の体制が構築すると同時に、休眠預金終了後の民間資金を確保
募集方法・候補団体発掘の工夫	・ 候補地の決定： 一定基準を満たす災害において関係省庁や企業と連携しながらJANPIAと協議し候補地を選定 ・ 候補団体の発掘： 被災自治体などと協議し、候補団体をすべて調査し、選定する。 計画策定・ノウハウの提供は密に実施する → <u>詳細は次ページ参照</u>

2.1 実行団体の募集 ②案件発掘の工夫

救助法適用災害かつ、当該自治体の全壊半壊棟数が500件以上を目安に現地調査地を決定し、現地調査を経て関係省庁・企業・JANPIAと協議し、本プログラムを実行する

発災後1か月以内
現地調査の有無の決定



- ・ 救助法適用災害(※1)であり、全壊半壊棟数が500件以上を目安に現地調査を検討
- ・ 関係省庁、企業、JANPIAと協議し、調査地を決定(※2)

発災後2～3か月
現地調査・候補団体の発掘



- ・ 被災地の課題や被災自治体の方針等を調査
- ・ 関係省庁や自治体との連携により**全実行団体候補にヒアリング**を実施
- ・ JVOAD等が主催する会合を通じて外部からの支援団体も把握

発災6か月後目途
公募企画・実行団体の決定



- ・ 被災自治体の課題や復興計画に基づき公募を設計
- ・ 多様な関係者との関係構築能力、資金管理能力、ガバナンス体制をもとに、JANPIA及び関係者と協議し、実行団体を決定

※1 災害救助法とは「住家等への被害が生じた場合」に、当該市町村区域内の人口に応じ一定の世帯数以上であることなどが条件となっており、人口5,000人未満であれば住家滅失世帯数が30世帯以上、人口が5,000人以上15,000人未満の場合は40世帯以上等の規定がある。直近の適用件数は、2016年度4災害5道県37市町村、2017年度6災害9府県26市町村、2018年度6災害9府県310市町村

※2 愛媛県宇和島市の支援の場合、総務省から愛媛県市町村課に出向していた同課課長の紹介で愛媛県の市町村が集まる会合で復興の進め方に関する発表の機会をもらい、それを機に宇和島市の課題を把握・支援が決定。岩手県釜石市の場合、財務省から出向していた釜石市元副市長とのつながりから釜石市との協定を締結。また、当団体代表理事の藤沢烈およびグループ統括の山口里美は総務省まちづくりアドバイザーであり省庁・自治体等多方面とのコネクションを有する

2.1 実行団体の募集 ③本事業における実行団体のイメージ

本事業では、地域に生活再建・復興支援分野での実績がある団体が既存する場合とない場合があり、それぞれで主に必要とする支援内容が異なる

被災地に既存の
生活再建・復興支援団体がある場合

岩手県南沿岸(宮古市～陸前高田市)での発災



実行団体候補：遠野まごころネット(※1)

- ・実績：
 - 東日本大震災における生活再建・復興支援の実績を有する
 - 避難所や仮設住宅における避難者の心のケアや農園づくりを通じた地域の自立支援等を実施
- ・体制：
 - **単独での事業推進が可能**
 - 10名以上の専従職員
- ・当団体から必要な主な支援：
 - 行政や企業との連携等の連携支援

※1 出典：宇和島NPOセンターFacebookページ

<https://www.facebook.com/%E5%AE%87%E5%92%8C%E5%B3%B6npo%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC-596498327507724/>

※2 出典：遠野まごころネットHP <http://tonomagokoro.net/>

被災地に既存の
生活再建・復興支援団体がない場合

愛媛県南予地域(宇和島市等)での発災



実行団体候補：宇和島NPOセンター(※2)

- ・実績：
 - **生活再建・復興支援としての実績はない**が、地域活動を通じた自治体や地域からの信頼を有する
- ・体制：
 - **小さなNPOでの連携による事業推進**
 - 専従職員は複数の団体との兼務職員
- ・当団体から必要な主な支援：
 - 生活再建・復興支援ノウハウの提供
 - 組織運営のサポート
 - 行政や企業との連携支援

(参考情報) 実行団体の候補団体 (1/2)

現地の実行団体としては**下記のような実績・能力を有する団体**が挙げられる。ただし、**被災地域内での団体発掘が必要**なため、これらの地域以外で発災した場合には**現地調査を踏まえ選定**をする

対象地域	実行団体候補	概要	実績
岩手県	特定非営利法人 遠野まごころネット	 <p>岩手県沿岸部で広域に事業を展開。復興フェーズに応じた被災者の心のケア・農園運営や地域の自立等多様な復興支援事業を推進</p>	被災地の子供へクリスマスプレゼントや奨学金を贈る活動、障がいをお持ちの方の就労支援施設の運営を実施(※1)
宮城県	せんだい・みやぎ NPOセンター	 <p>被災地・東北から新しい市民社会をつくるため、現在は、NPO・自治体・企業・大学等と連携し社会課題・地域課題の解決に向けて活動</p>	仙台市市民活動サポートセンターを運営し、社会課題解決力を持つ組織の育成や専門団体との協働調査事業を実施(※2)
福島県	福島県社会福祉協議会	 <p>社会福祉事業や、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達・社会福祉に関する活動を活性化させ、地域福祉を推進</p>	2018年4月現在、県内23市町村社会福祉協議会に200名の生活支援相談員を配属、一ヶ月に1700名を超える方の相談を支援(※3)

※1 出典：遠野まごころネットHP <https://tonomagokoro.net/>

※2 出典：せんだい・みやぎNPOセンターHP <https://minmin.org/>

※3 出典：福島県社会福祉協議会HP <http://www.fukushimakenshakyo.or.jp/>

(参考情報) 実行団体の候補団体 (2/2)

対象地域	実行団体候補	概要	実績
新潟県	公益社団法人中越防災安全推進機構	 <p>中越地震に関する記録や研究活動を推進・支援するとともに、研究成果を安心・安全な地域づくりや防災安全産業の振興を推進</p>	新潟市の指定避難所にて親子や地域住民を対象に「避難所生活体験会」を開催、約50名の親子が参加しグループワーク、体験プログラムを実施(※1)
石川県	株式会社御祓川	 <p>七尾市まちづくり、七尾文化を担う人材の育成を推進。多様な関係者との関係構築能力が高く、ガバナンス体制の基盤も厚い</p>	能登半島地震後は、地域振興を目的とした団体「能登復興いやさかフォーラム」やWEB媒体「能登スタイル」の立ち上げに参画(※2)
愛媛県	宇和島NPOセンター	 <p>災害対応に留まらず、行政・企業・社協と協働を推進。被災地の情報収集・発信、企画運営委員会の開催などを実施</p>	一番被害の大きかった吉田町に窓口機能を有したCarriage 吉田バンズを開所。宇和島市内の災害支援に関して議論する「牛鬼会議」を月2回開催
熊本県	くまもと災害ボランティア団体ネットワーク	 <p>災害支援と持続可能な復旧・復興のコーディネートを行い、関係組織の連携強化および人材育成を推進</p>	支援団体や地域団体などの情報共有や課題解決を主な目的とした「熊本地震支援団体火の国会議」を現在までに160回以上開催(※3)

※1 中越防災安全推進機構HP <https://www.cosss.jp/>

※2 株式会社御祓川HP <https://misogigawa.com/>

※3 くまもと災害ボランティア団体ネットワーク <https://www.kvoad.com/p/kvoad.html>

(参考情報) 適用災害の事例

救助法適用災害のうち、全壊半壊棟数が被災自治体において500件程度以上の規模の場合に調査を実施の上支援先となる想定。 500件に満たないものは支援の対象外となり得る

支援先 (想定)



平成28年熊本地震

- ・全壊半壊棟数が上益城管内で10,000件以上



平成28年九州北部豪雨

- ・全壊半壊棟数が朝倉市で963件



平成30年7月豪雨

- ・全壊半壊件数が呉市で1,167件



平成30年北海道胆振東部地震

- ・全壊半壊棟数が厚真町で496件
- (※1)

非支援先 (想定) (※2)



平成27年9月関東・東北豪雨

- ・全壊半壊棟数が栃木市で82件



平成30年大阪北部地震

- ・全壊半壊棟数が茨木市で180件

※1 500件に満たないが、産業への影響等を加味して対象となり得る

※2 その他台風や大雪等全壊半壊棟数が500件未満の災害など

2.2 助成金等の分配 ①全体計画

JANPIAへの助成金申請額は2019年度～2022年度で合計99,990,000円。自己資金・民間資金は同期間で60,000,000円調達し、総額の85%である**127,500,000円を実行団体への助成額**とする。民間資金は災害時の生活再建・復興支援費用として平時より企業各社と合意することにより事業期間を通じて概ね30%以上を確保し、発災時には迅速に拠出。

単位（千円）

		2019-2020年度	2021年度	2022年度
JANPIA 助成金 62.5% (補助率)	85%	24,000	30,000	31,000
	15%	4,230	5,290	5,470
自己資金 民間資金 37.5%	85%	10,000	17,000	15,500
	15%	1,750	3,000	2,700

2.2 助成金等の分配 ②実行団体への分配

2020年度より毎年災害が発生すると想定し、2020年度及び2021年度発生災害においては1災害当たり5,100万円、2022年度発生災害は2,550万円を拠出。発災後3年目以降の資金については復興状況に応じて必要性を判断するとともに、連携企業との協働事業としての自走やJANPIA助成金の継続等を検討する

		単位（千円）		
		2019-2020年度	2021年度	2022年度
2020年度発生災害 における実行団体 への助成額	JANPIA 助成額	24,000	10,000	—
	自己資金 民間資金	10,000	7,000	—
2021年度発生災害 における実行団体 への助成額	JANPIA 助成額	—	20,000	14,000
	自己資金 民間資金	—	10,000	7,000
2022年度発生災害 における実行団体 への助成額	JANPIA 助成額	—	—	17,000
	自己資金 民間資金	—	—	8,500

2.3 非資金的支援

被災地域で事業を進める実行団体は、生活再建・復興支援を未経験にも関わらず進める必要がある。当団体は大規模災害での生活再建支援で随一の経験を有しており(※1)、そのノウハウを提供することで、生活再建・復興支援事業を確立させるとともに、事業の自立を図る

①生活再建・復興ノウハウ提供



・過去の災害での支援経験より、実行団体が新規に生活再建・復興支援を行うためのノウハウを提供

②企業・行政との連携サポート



・人材支援や事業者支援など、実行団体のみでは支援者の募集や資金調達、体制構築が難しい取り組みに対し、企業や行政との連携を支援

③事業組織マネジメント支援



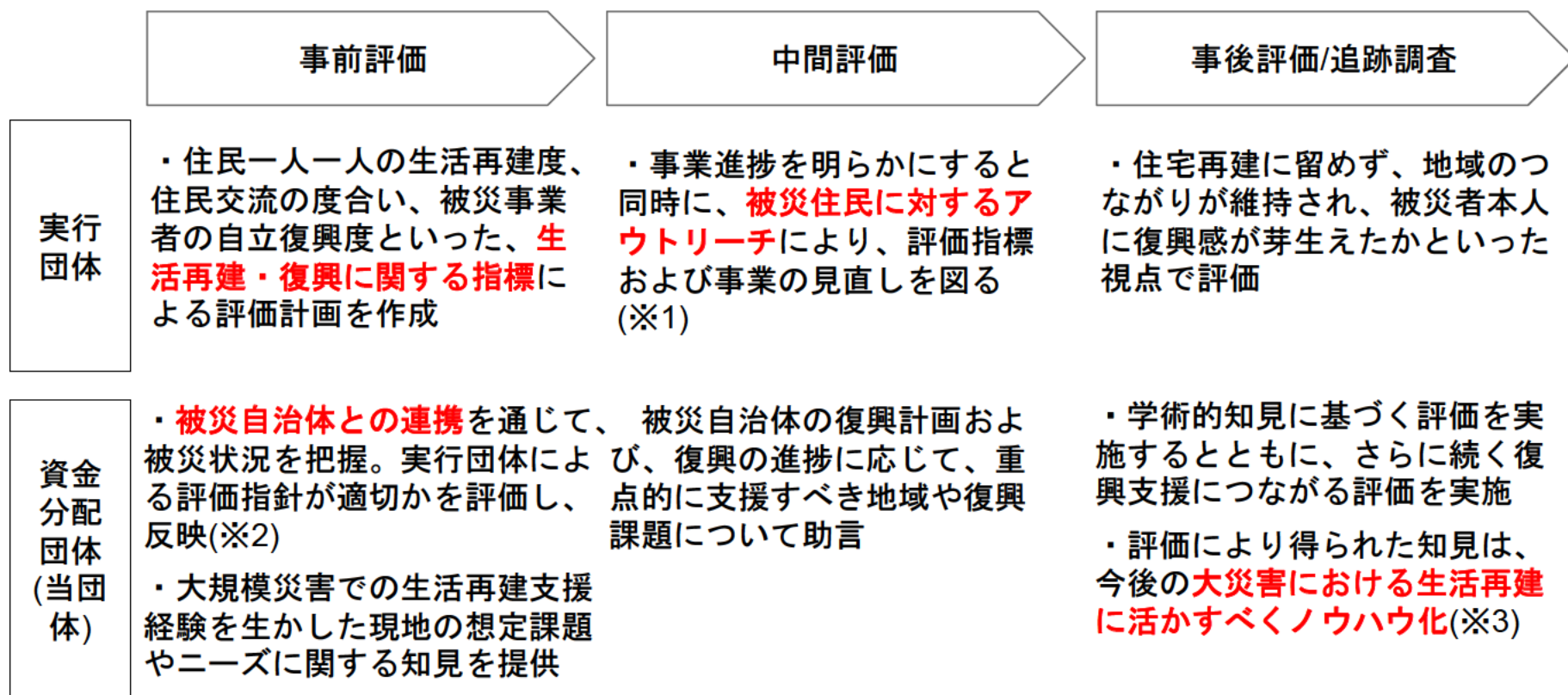
・事業計画の立案・資金確保等の事業運営を支援(※2)
・予実管理や事業進捗管理等の組織運営をサポート

※1 当団体は、東日本大震災では釜石市、双葉町、大熊町で生活再建・コミュニティ再建支援を実施。釜石では市役所と連携協定を締結し、「釜援隊」という中間支援組織を立ち上げ、住民合意形成や被災者支援を展開した。双葉町・大熊町では、それぞれ10名の地域コーディネーターを採用し、福島県内外の避難住民への支援を行った。2018年度に発生した西日本豪雨災害では、宇和島市と協定を結び、株式会社および社からの支援を現地につなぐとともに、宇和島NPOセンターの設立や、被災した柑橘農家支援を進めている。

※2 東日本大震災では、復興庁や岩手県庁による事業を通じて、現地支援団体や現地事業者に対して事業計画立案、資金確保、組織改善などを伴走して支援してきた実績を有する

3 社会的インパクト評価の実施内容と方法

手法としては実行団体は「自治体との強固な連携」を通じた評価を行い、当団体は資金分配団体として「POによる伴走支援」「過去の災害経験の知見提供」を通じて実行団体の評価を支援する



※1 釜石市では、「釜援隊」という実行団体が生活再建支援を展開。20の集落別に復興計画を検討する「まちづくり協議会」に参加し、住民合意形成を進める。同時に、生活弱者や女性といった声をあげることのできない被災者に個別訪問(アウトリーチ)し、必要な支援を見極めていった

※2 東日本大震災では「岩手県釜石市」「福島県庁」との協定、西日本豪雨災害においては「愛媛県宇和島市」との協定を当団体は締結。秘密保持契約を結んだ上で、地域住民の生活再建状況を把握し、支援検討に役立たせた

※3 当団体代表理事の藤沢烈は、復興庁による「東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ」構成員になるなど、復興に関する知見を省庁・自治体に提言する役割をもっている。本事業での知見についても、適切に関係省庁などに展開する

4.1 進捗管理

2019年度は発災時に備え、民間資金を提供する企業との連携体制を構築。また発災した場合の現地調査の調整など詳細を関係省庁・連携企業・JANPIAと企画・調整。2020年度以降は発災状況に応じた公募企画・実行団体の決定・伴走支援を実施する。進捗管理体制としては、代表理事が当事業の統括を行い、災害対応は災害毎の事業マネジメントを実施。POは実行団体の実行管理を担う

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
当団体	<ul style="list-style-type: none"> ・企業連携 ・公募詳細企画・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災状況に応じた現地調査・公募企画・実行団体の決定（1団体／年） ・実行団体への伴走支援・評価の実施 ・毎年度末に自己評価を実施 			最終自己評価★
実行団体①		発災★ 助成の決定★	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ、人材、事業者支援など復興課題あわせた事業の実施 	中間評価★ <ul style="list-style-type: none"> ・評価をもとに方針の見直しと事業の推進 ・次年度以降の体制づくり 	最終評価★
実行団体②			発災★ 助成の決定★	同上 中間評価★ 同上	最終評価★
実行団体③			発災★ 助成の決定★	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ、人材、事業者支援など復興課題をあわせた事業の実施 	最終評価★

4.2 リスク管理

災害後に実行団体を選定するため、迅速に選定できるか、新たに立ち上がった実行団体が適切に事業推進できるか、といったリスクが想定される。関係省庁との協働や、経験あるプログラムオフィサーの伴走支援を通じて、リスクの予防および軽減を図る

想定リスク	事前予防策	事後対応策
災害後に、実行団体を迅速に選定できないリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省・内閣府との事前協働により、発災後に被災自治体と迅速に強固な関係を構築し、復旧復興に有効な地元組織をつなげてもらう流れをつくる(※1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地候補団体はすべてヒアリングを実施し、かつ被災自治体や地域関係者との連携により地域で中核となり得る団体を発掘する ・単独で担える適切な団体がいない場合には団体の連携体制構築を支援する
実行団体による事業が適正に実施することができないリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省・内閣府・被災自治体および外部支援団体との連携を強固にすることで、適切な実行団体を迅速に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活再建・復興に知見ある専門職員が伴走支援を実施 ・必要に応じて実行団体に対して人材を派遣し、半常駐型での支援を行う
実行団体で休眠預金等資金の使用に不正が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・POを通じて資金活用・管理に関して重点的に伴走支援(※2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・直ちに事実を確認し、迅速に報告すると共に、事実関係によっては支援を取り消す

※1 西日本豪雨における宇和島市への支援では、市役所と協定締結の上、地域を代表する組織(宇和島NPOセンター)を特定し、支援を決定した

※2 東日本大震災における(株)株式会社との復興支援事業()では、支援先が適切に支援金を活用できるよう、事前の事業計画を伴走して検討。事業計画に則って推進されているか密に把握した。40以上の支援先の中で不適切な事例が1件見られたが、1ヶ月以内に事態を把握し、予算の見直し・事業体制の変更を迅速に対応することができた

4.3 持続可能性

出口として「翌年度以降の計画策定」は前提の上で、①企業連携による資金的な自立、②実行団体同士の横連携による知見的な自立、③行政/省庁連携による制度化の提言、の3つを通じて持続可能なモデルを目指す

①企業連携



- 企業支援ネットワーク及び企業資金調達ノウハウの提供により、実行団体による自立した資金調達を促進(※1)

②横連携



- 実行団体同士での横連携を通じたノウハウや知見共有により自立した事業推進体制・運営体制の構築を促進(※2)

③行政/省庁連携



- 防災/復興関連の省庁や組織への知見の共有を通じて、公的施策としての制度化を提言(※3)

※1 2018年度に発生した西日本豪雨災害では、宇和島市と協定を結び、株式会社および社からの支援を現地に繋ぐとともに、宇和島NPOセンターの設立や、被災した柑橘農家支援を進めている。

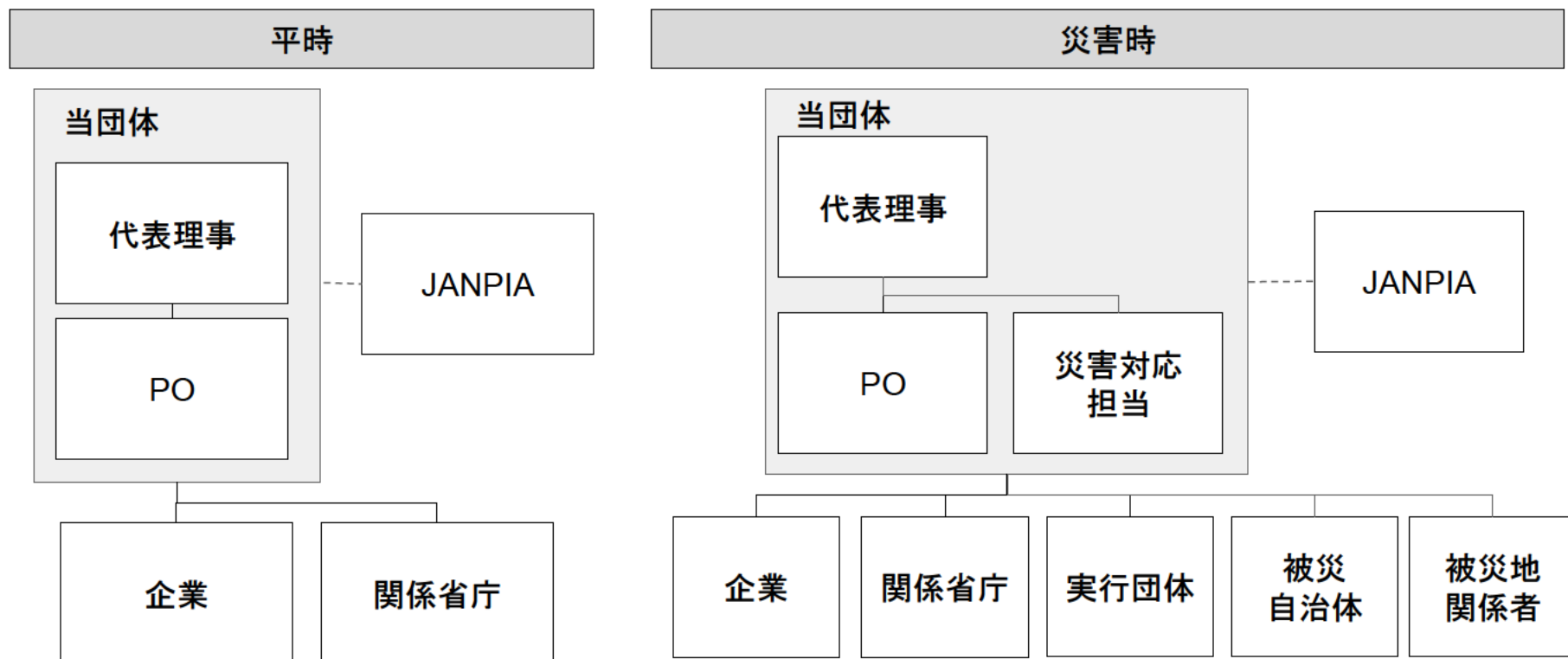
※2 東日本大震災釜石市の復興支援員「釜援隊」のモデルを、岩手県・福島県の複数市町が採用。視察受入やノウハウ連携等を積極的に実施した。

※3 当団体代表理事の藤沢烈が復興施策総括ワーキンググループの構成員に就任。本グループにおいて、見えてきた知見を提供する。

https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/20190703_shiryu3-2.pdf

5. 実施体制と従事者の役割 ①事業実施体制

本事業は**代表理事の直轄事業**として、復興支援の実績・知見を十二分に活用できる体制にて実施する。また、**PO担当者・災害時調査担当者ともに類似事業の経験を有するメンバーを配置**する。平時にはPOを中心に企業・省庁・JANPIAとの連携体制を構築。発災時には災害対応担当が当該業務を引き継ぎつつ災害対応の進捗マネジメントを行い、POは即座に現地入りし、現地調査・実行団体の発掘を経て、実行団体の包括的支援の提供に注力する



(参考情報) 従事者の実績・能力 (2/2)

		関連業務の実績・専門知識・ネットワーク等	
氏名	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
役職	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
年齢	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
本事業での 役割	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
氏名	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
役職	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
年齢	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
本事業での 役割	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
氏名	[Redacted]	入社前のため 非公開	[Redacted]
役職	[Redacted]		[Redacted]
年齢	[Redacted]		[Redacted]
本事業での 役割	[Redacted]		[Redacted]

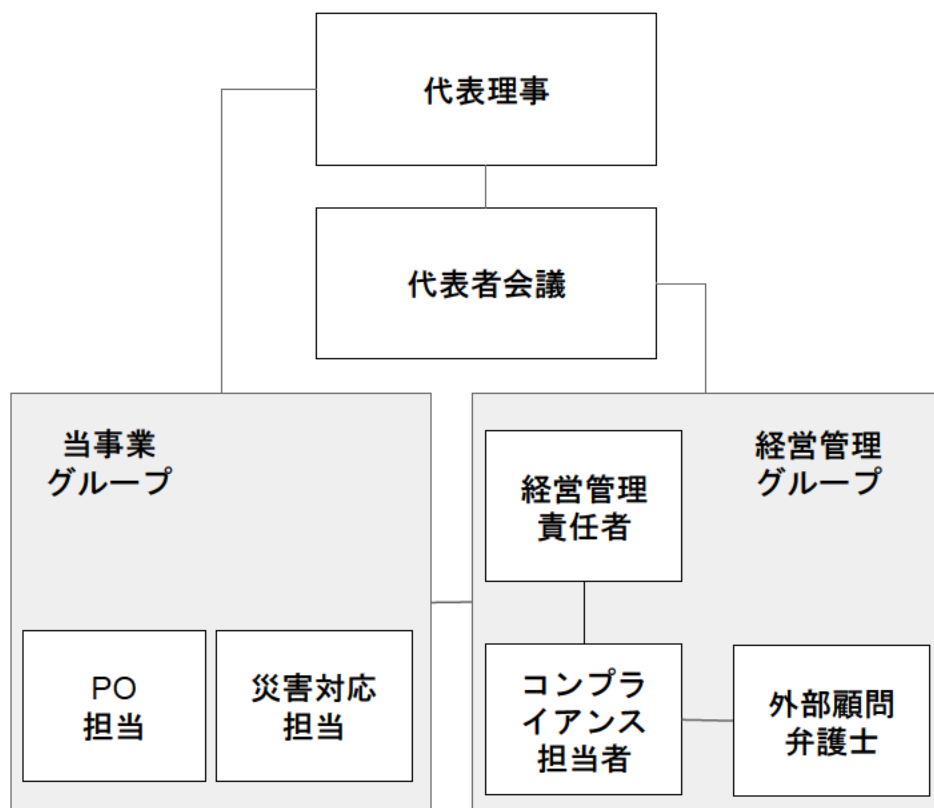
5. 実施体制と従事者の役割

②ガバナンス・コンプライアンス体制

本事業は代表理事の直轄事業として**トップガバナンス体制で推進**する。また、当団体は通常事業においても年間3億円~5億円程度の省庁・企業案件を推進するガバナンス・コンプライアンス体制を有する

ガバナンス・コンプライアンス体制

ガバナンス・コンプライアンスの仕組み



<担当部署>

- ・経営管理グループにてガバナンス・コンプライアンス規定の整備及び施策を実施
- ・経営管理グループにはコンプライアンス担当を常時設置

<資金管理>

- ・資金管理においては毎月の予実管理を代表理事及び代表者会議で決裁するほか、30万円未満は各事業グループ決裁、30万円以上は代表者会議決裁が必要
- ・なお、本事業は代表理事直轄のトップガバナンス体制で推進するため、30万円未満であっても代表理事の決裁を要する

<規定類>

- ・理事の職務権限に関する規定、公益通報者保護に関する規定、文書管理に関する規定、リスク管理に関する規定、監事の監査に関する規定、経理に関する規定については整備済み。その他規定類に関しても資金提供契約締結前までに提出する

6. 広報戦略および連携・対話戦略

広報では企業や行政との連携を記者会見等で積極的に発信し、地域や社会における休眠預金活用事業の認知と必要性に対する理解を向上。連携と対話では多様な関係者と事業方針を共有するとともに、地域の受益者に対しては個別のヒアリングやタウンミーティング等を通じ支援施策の活用を促進

社会への発信・説明責任



- ・ 本事業のプロジェクトページを構築
- ・ 生活再建・復興支援事業の内容及び成果、会計報告等をタイムリーに高頻度で公開(※1)

- ・ 行政や企業との連携を記者会見やプレスリリースで広く社会へ発信(※2)

連携と対話



- ・ 省庁や行政、企業、JANPIAと定期的に打ち合わせを実施し、災害や復興状況の変化に応じて事業方針を更新

- ・ 地域の受益者である被災者や地域事業者にはタウンミーティング等の形で課題をヒアリングするとともに支援施策の活用を促進(※3)

※1 被災者や被災事業者、企業・省庁関係者、また社会一般に対し、生活再建・復興支援において現在何名・何事業者に対しどのような支援を行っているか、どこまで成果がでているか、何社と企業連携をしているか、等の情報を高頻度で公開していく。また中間・最終評価や会計報告等もわかりやすく提示し透明性高く情報開示を行う

※2 これまでの事業においても、 社と釜石市との連携協定や宇和島市と 社の復興協定の事務局となり、市や企業と連携して記者会見・プレスリリースを実施

※3 2018年度復興庁クラウドファンディング支援事業では、地域事業者の支援施策の周知の手法として、交通や対象事業者の立地等に鑑みた複数個所・複数回の説明会の開催・地域事業者の個別開拓等を実施し、東北被災3県で80事業者が参画、総額1億円の資金調達を実施

7. 関連する主な実績 (1/4)


東日本大震災をはじめ、熊本地震や西日本豪雨災害と全国各地の災害において、生活再建支援およびコミュニティ支援事業を展開

対象 災害	事業名	概要・成果	事業規模 (千円)
東日本 大震災	 <p>人生を懸けた挑戦 と回りを待っても あきらめぬ思い!</p> <p>ジャズカフェと 宿施設で 街に賑わいを!</p> <p>2019年8月に陸前高田にオープン!</p> <p>集金額 48,000円 人数 6人 期間 70日</p> <p>復興庁クラウドファンディング事業 (2018.6～現在)</p>	<p>東北被災3県で生活再建を担うNPOや、被災事業者がクラウドファンディングを通じて資金調達を行う支援を実施。事業費1億円で、100団体1.2億円の資金調達を実現</p>	220,000
	 <p>岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業 (2017.6～現在)</p>	<p>災害公営住宅への入居が進む岩手県において、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進。特に陸前高田市では災害公営住宅の自治会づくりや、入居者の地域コミュニティへの融合に向けた交流会の実施などを支援</p>	65,000
	 <p>UBSコミュニティ支援プロジェクト (2012.4～2016.11)</p>	<p>岩手県釜石市における住民全体のコミュニティ活動の活性化を支援。コーディネーター3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施</p>	70,900

7. 関連する主な実績 (2/4)

対象 災害	事業名	概要・成果	事業規模 (千円)
東日本 大震災	 <p>福島県双葉町/ 大熊町復興支 援事業 (双葉2013.7 ～2018.3 大熊 2014.4～ 2018.3)</p>	<p>自治会の立ち上げ・運営の支援や、 町民の交流機会の確保、避難先地域 との連携の促進を進め、町民主体の コミュニティーづくりをサポート</p>	394,600
	 <p>福島県市町社 会福祉協議会 による生活再 建計画の策定 支 (2015.10～ 2018.3)</p>	<p>福島県原発被災12市町村の社会福祉 協議会が東日本大震災および原発事 故による避難者の生活支援・相談活 動を行うにあたっての、生活再建計 画策定の支援</p>	33,600

7. 関連する主な実績 (3/4)

対象 災害	事業名	概要・成果	事業規模 (千円)
東日本 大震災	 <p>復興応援 キリン絆プロジェクト東北 (2013.1～2017.6)</p>	<p>岩手県、宮城県、福島県の水産業と、福島県の農業の復興を目指し、各地域で地元事業者・行政・漁協/農協等と共に、販路拡大やブランド化に向けた伴走支援を実施。3県において50件以上の事業を形成</p>	154,800
	 <p>WORK FOR 東北事業 (2013.10～2017.3)</p>	<p>復興現場における求人ニーズを開拓し、必要な人材を被災地の外から広く募り、産業支援、連携支援、コミュニティ支援の分野において3年間で160人以上の赴任を支援</p>	104,600

7. 関連する主な実績 (4/4)

対象 災害	事業名	概要・成果	事業規模 (千円)
熊本 地震	 <p>熊本地震緊急 対策支援 (2016.5～ 2017.5)</p>	<p>熊本地震後の復旧・復興支援として、現地情報収集からNPO・行政等の現地団体ニーズの把握・対応、支援希望企業と現地団体とのマッチング等の日本財団の支援事業をサポート。くまもと災害ボランティア団体ネットワークを通じてコミュニティでの見守り支援も実施</p>	17,200
西日本 豪雨 災害	 <p>西日本豪雨 に伴う宇和 島市復興支 援事業 (2019.4～ 現在)</p>	<p>生活再建支援を目的とした宇和島NPOセンターの立ち上げをサポート。行政、民間、地元事業者、NPOが連携するため「牛鬼会議」を設立し、ネットワークの強化を支援</p>	8,300

おわりに

東日本大震災から8年が経ちました。

当初、日本人は災害に対して強い問題意識を持ち、被災地復興に何よりも関心を寄せていましたが、日々の生活の中で忘れつつある現実があります。

一方で、熊本地震、西日本豪雨と、甚大な被害をもたらす災害は毎年のように発生しており、東日本大震災より桁違いの被害をもたらす首都直下型地震や、南海トラフ巨大地震が30年以内に発生する確率は80%以上と予測されています。防災と復興は、令和時代の日本においても、引き続き大きな課題です。

しかし、東日本大震災からの復興の課題は十分社会で共有されておらず、また様々な民間団体による有意義な取組とそのノウハウが、他地域や次世代に引き継がれているとは言えません。

東日本大震災から8年を通して復興に関わり、また熊本地震・西日本豪雨災害からの復興にも関わるほぼ唯一の民間非営利組織として、生活再建・復興のノウハウを後世に残す必要がある。そうした問題意識から、資金分配団体として災害復興に関わる方針を提案させて頂きました。

企業・行政・NPOの連携により、民間主導での復興支援パッケージを構築するこの取組をぜひとも検討頂ければ幸いです。どうぞ宜しくお願い致します。